

中央病院事業会計

1 業務実績

23年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分		単 位	21年度	22年度	23年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考	
病床数	許可病床数	床	257	257	257	0	0.0	年度末現在	
	稼働病床数	床	193	193	193	0	0.0		
患者数	外来	年間延人数	人	126,781	124,682	125,677	995	0.8	健康管理センター分を除く
		1日平均	人	524	513	515	2	0.4	
		外来診療日数	日	242	243	244	1	0.4	
	入院	年間延人数	人	56,947	58,526	55,772	2,754	4.7	
		1日平均	人	156	160	152	8	5.0	
		平均在院日数	日	14.9	14.7	13.7	1.0	6.8	
	年間延人数	人	183,728	183,208	181,449	1,759	1.0		
病床利用率		%	80.8	83.1	79.0	4.1	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	
外来入院患者比率		%	222.6	213.0	225.3	12.3	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
患者一人1日 当たり	医業収益	円	23,205	21,098	21,797	699	3.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業費用	円	29,246	27,001	27,557	556	2.1	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業損益	円	6,041	5,903	5,760	143	2.4	医業収益 - 医業費用	
	診療収益	円	20,681	18,342	18,937	595	3.2	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
職員一人 1日当たり 患者数	医師(入院)	人	3.6	3.1	2.7	0.4	12.9	嘱託職員、臨時職員は常 勤換算し算入	
	"(外来)	人	8.0	6.7	6.2	0.5	7.5		
	看護部門(入院)	人	0.9	1.0	0.9	0.1	10.0		
	"(外来)	人	2.1	2.0	2.1	0.1	5.0		
職員数	医 師	常勤	人	41	45	48	3	6.7	年度末現在
		嘱託	人	3	8	10	2	25.0	
	看護部門	常勤	人	120	116	113	3	2.6	
		嘱託	人	42	44	43	1	2.3	
		臨時	人	19	18	16	2	11.1	
	薬剤部門	常勤	人	10	10	8	2	20.0	
		嘱託	人	1	1	2	1	100.0	
		臨時	人	2	4	3	1	25.0	
	事務部門	常勤	人	14	14	15	1	7.1	
		嘱託	人	9	9	11	2	22.2	
		臨時	人	2	3	6	3	100.0	
	給食部門	常勤	人	1	2	2	0	0.0	
		嘱託	人	3	1	1	0	0.0	
		臨時	人	1	1	2	1	100.0	
	診療放射 線 部 門	常勤	人	10	10	10	0	0.0	
		嘱託	人	1	1	1	0	0.0	
		臨時	人	0	0	1	1	皆増	
	臨床検査 部 門	常勤	人	10	10	10	0	0.0	
		嘱託	人	2	2	2	0	0.0	
		臨時	人	2	1	3	2	200.0	
そ の 他	常勤	人	9	8	8	0	0.0		
	嘱託	人	9	8	8	0	0.0		
	臨時	人	13	19	43	24	126.3		
常勤職員計		人	215	215	214	1	0.5		
嘱託職員計		人	70	74	78	4	5.4		
臨時職員計		人	39	46	74	28	60.9		
合 計		人	324	335	366	31	9.3		

(1) 患者数の増減、医業収益・医業費用

ア 患者数の増減

23年度の年間延べ患者数は181,449人で、前年度に比べ1,759人(1.0%)減少しています。

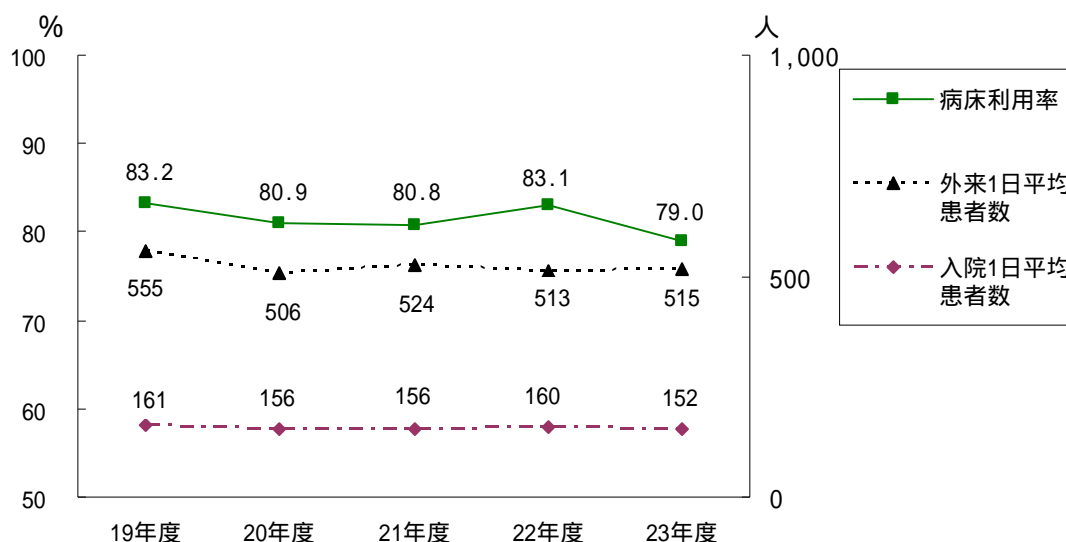
年間延べ患者数を外来、入院別に前年度と比較すると、外来延べ患者数は125,677人(1日平均515人)で995人(0.8%)増加したものの、入院延べ患者数は55,772人(1日平均152人)で2,754人(4.7%)減少しています。

23年度の許可病床数は257床、稼働病床数は193床で、前年度からの増減はありません。

外来入院患者比率は、23年度は225.3%となり、前年度に比べ12.3ポイント上昇しています。これは、延べ入院患者数が減少し、延べ外来患者数が増加したことによるものです。

病床利用率は、入院患者数の減少により、79.0%と4.1ポイント低下しています。また、平均在院日数は、23年度は1.0日減少し、13.7日となっています。

最近5か年における1日平均入院・外来患者数と病床利用率は、次のとおりです。



イ 医業収益・医業費用

最近3か年の患者一人1日当たりの医業収益、医業費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	21年度		22年度		23年度	
	西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市	
患者一人 1日当たり	医業収益	23,205	21,201	21,098	21,031	21,797
	医業費用	29,246	24,202	27,001	23,421	27,557
	医業損失	6,041	3,001	5,903	2,390	5,760

注 公立平均は、全国地方公営企業病院のうち200床以上～300床未満の平均値で、地方公営企業年鑑による。(以下同じ。)

23年度の患者一人1日当たりの医業収益は21,797円、医業費用は27,557円で、前年度に比べ143円(2.4%)損失は減少していますが、なお5,760円の医業損失となっています。

ウ 医業費用の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの医業費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		21年度		22年度		23年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
患者一人1日当たり医業費用		29,246	24,202	27,001	23,421	27,557
内 訳	職員給与費	12,537	11,859	12,431	11,604	12,655
	材料費	7,216	4,784	4,553	4,586	4,550
	経費	7,800	5,858	8,320	5,547	8,677
	減価償却費	1,560	1,581	1,550	1,556	1,498
	資産減耗費	24	48	27	59	18
	研究修費	109	72	120	69	159

注1 職員給与費は、給与費から報酬・賃金・子ども手当・自治振興会負担金・嘱託臨職社会保険料等を除いて算出。

2 給与費から除いた費用は経費に算入。

23年度の患者一人1日当たりの医業費用は、前年度に比べ556円(2.1%)増加しています。

(2) 診療収益

ア 診療収益

最近3か年の患者一人1日当たりの診療収益の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		21年度		22年度		23年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
入院・外来別患者一人1日当たり診療収益	入院	35,345	37,430	37,653	37,099	40,268
	外来	14,095	9,599	9,278	9,374	9,471
患者一人1日当たり診療収益		20,681	19,660	18,342	19,295	18,937

23年度の患者一人1日当たり診療収益は18,937円で、前年度に比べ595円(3.2%)増加しています。これは、診療収益の増加の影響によるものです。入院・外来別では、入院で2,615円(6.9%)増加、外来で193円(2.1%)増加しています。

イ 診療収益(入院)の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの入院診療収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		21年度		22年度		23年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
患者一人1日当たり入院診療収益		35,345	37,430	37,653	37,099	40,268
内 訳	投薬	717	664	1,077	587	1,039
	注射	2,344	2,452	4,799	2,123	4,442
	処置及び手術	6,242	8,436	6,801	7,895	7,845
	検査	833	1,296	2,023	1,177	2,094
	放射線	497	748	1,008	673	1,073
	入院料	21,659	20,278	19,314	20,819	20,846
	入院時食事療養	2,124	1,530	1,347	1,465	1,396
	その他	929	2,026	1,284	1,874	1,533

(3) 診療科別患者数

ア 診療科別患者数

23年度の患者数を各診療科別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：人)

区 分	入院延患者数		外来延患者数		対前年度増減	
	22年度	23年度	22年度	23年度	入 院	外 来
内 科	30,730	28,986	40,077	39,069	1,744	1,008
外 科	12,198	10,980	14,632	14,580	1,218	52
整 形 外 科	6,962	6,877	9,434	9,697	85	263
小 児 科	2,716	3,127	6,028	6,655	411	627
皮 膚 科	1,634	1,707	10,842	11,099	73	257
泌 尿 器 科	1,984	2,251	9,244	9,253	267	9
産 婦 人 科	-	-	2,144	2,577	-	433
眼 科	1,392	1,054	10,399	10,390	338	9
耳鼻いんこう科	-	-	2,563	2,428	-	135
放 射 線 科	-	-	2,455	2,884	-	429
麻 酔 科	385	311	6,358	6,388	74	30
脳 神 経 外 科	0	0	1,301	1,303	0	2
リハビリテーション科	-	-	5,237	5,176	-	61
歯科口腔外科	525	479	3,968	4,178	46	210
計	58,526	55,772	124,682	125,677	2,754	995

注 耳鼻いんこう科は20年4月から外来を再開。産婦人科は18年4月から入院を休止。

変動の著しい診療科は、入院では小児科でマイコプラズマ感染の大流行等により新規患者数が増加し、外来では小児科・放射線科で紹介患者の増等により患者数が増加しています。

イ 時間外取扱患者数

救急医療体制として、病院群輪番制による体制及び中央病院独自で内科2次救急を実施しています。外科1次救急(初期の比較的軽症な救急患者)は月・金曜日、外科2次救急(入院治療の必要な救急患者)は金曜日、小児科2次救急は月・火曜日、内科2次救急は月～金曜日と、土曜日の午前中に行われています。また、中央病院独自で月～木曜日と土曜日の午前中に、地域の診療所等からの紹介患者を中心に受入れる外科2次救急が行われています。

最近3か年の診療科別時間外取扱患者数は、次のとおりです。

(単位：日・人)

区分	診療 日数	時 間 外 取 扱 患 者 数							計
		内科	外科	整形 外科	小児科	産婦 人科	歯科口 腔外科	その他	
21年度	434	1,386	1,005	46	1,145	1	52	117	3,752 (571)
22年度	433	1,050	1,063	25	751	1	13	115	3,018 (543)
23年度	436	921	1,168	22	606	0	29	38	2,784 (584)

注1 時間外とは、月曜から金曜までの午後5時15分～翌日午前8時30分及び土・日・祝日・年末年始。

2 計の()は、入院した患者数で再掲。

3 日数は、救急指定日と祝日、年末年始が重なった時に午前8時30分～午後5時15分までに診察を行った場合は2日とカウント。

(4) 職員数

ア 職種別職員の配置状況

23 年度末現在の職員の配置状況は、次のとおりです。

(単位：人)

区 分	常 勤 職 員	嘱託職員	臨時職員	計	100 床当たり職員数		
					22 年度		23 年度
					西宮市	公立平均	西宮市
医 師	48	10(7.6)	0(0.0)	58(55.6)	19.8	11.6	21.6
看 護 部 門	113	43(34.8)	16(15.2)	172(163.0)	65.2	68.2	63.4
薬 剤 部 門	8	2(1.6)	3(3.2)	13(12.8)	5.2	3.1	5.0
事 務 部 門	15	11(6.2)	6(3.7)	32(24.9)	8.9	10.0	9.7
給 食 部 門	2	1(0.8)	2(1.2)	5(4.0)	1.9	2.4	1.6
放 射 線 部 門	10	1(0.8)	1(0.3)	12(11.1)	4.2	3.2	4.3
臨 床 検 査 部 門	10	2(1.3)	3(1.9)	15(13.2)	5.2	4.1	5.1
そ の 他 職 員	8	8(5.8)	43(27.2)	59(41.0)	10.6	8.0	16.0
計	214	78(58.9)	74(52.7)	366(325.6)	121.0	110.6	126.7

注 () は常勤換算数値。100 床当たり職員数は許可病床数で算定。

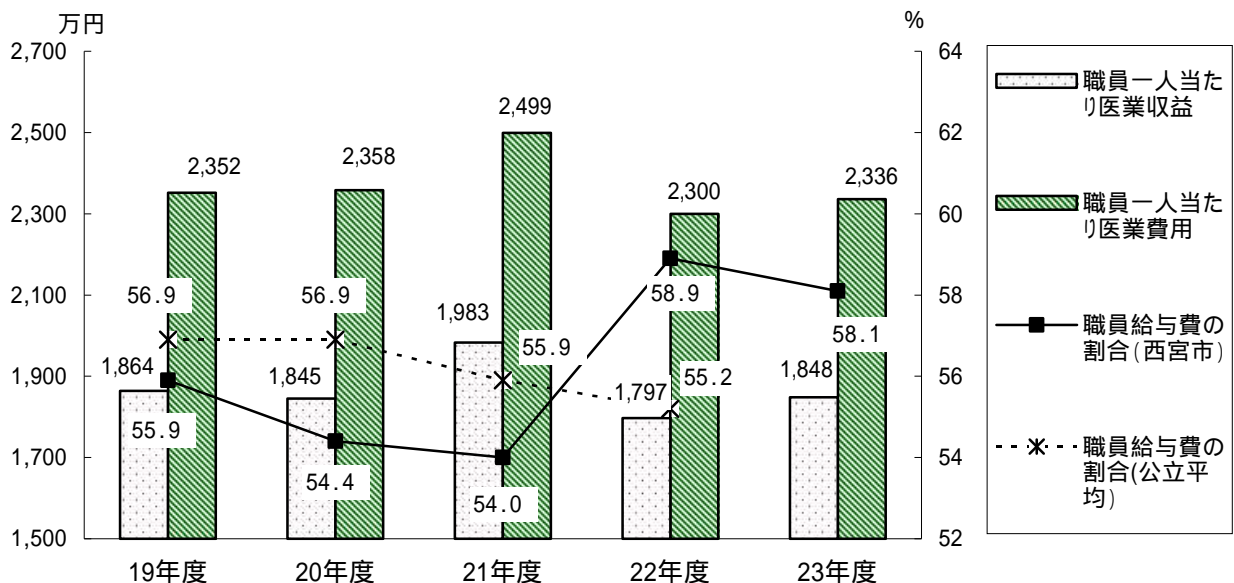
イ 職員一人 1 日当たりの患者数

最近 3 か年における職員(嘱託職員、臨時職員は常勤換算)一人 1 日当たりの平均患者数は、次のとおりです。

(単位：人)

区 分		21 年度		22 年度		23 年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
医 師	入 院	3.6	5.3	3.1	5.3	2.7
	外 来	8.0	8.8	6.7	8.8	6.2
看 護 部 門	入 院	0.9	1.1	1.0	1.1	0.9
	外 来	2.1	1.8	2.0	1.7	2.1

最近 5 か年における職員一人当たり医業収益・費用と職員給与費の割合は、次のとおりです。



注 1 職員給与費の割合 (%) = 職員給与費 ÷ 医業収益 × 100

2 職員給与費は、給与費から報酬・賃金、嘱託・臨時職員社会保険料等を各々除いた額。

2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

23年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	4,652,725,000	4,642,110,361	10,614,639	99.8
医業収益	3,976,459,000	3,969,244,852	7,214,148	99.8
入院収益	2,265,833,000	2,245,980,160	19,852,840	99.1
外来収益	1,188,085,000	1,190,589,935	2,504,935	100.2
その他医業収益	522,541,000	532,674,757	10,133,757	101.9
医業外収益	638,850,000	636,814,909	2,035,091	99.7
受取利息	151,000	150,500	500	99.7
国県補助金	8,982,000	8,721,400	260,600	97.1
一般会計補助金	582,217,000	579,799,251	2,417,749	99.6
雑収益	0	83	83	
その他医業外収益	47,500,000	48,143,675	643,675	101.4
特別利益	37,416,000	36,050,600	1,365,400	96.4
過年度損益修正益	34,416,000	36,050,600	1,634,600	104.7
その他特別利益	3,000,000	0	3,000,000	0.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 16,096,722 円を含む。

病院事業収益は、予算額 46 億 5,272 万円に対し決算額 46 億 4,211 万円で、予算執行率は 99.8% となり、予算額に比べ 1,061 万円減少しています。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	5,363,646,000	5,217,081,860	146,564,140	97.3
医業費用	5,194,035,000	5,058,782,314	135,252,686	97.4
給与費	2,903,062,000	2,888,346,343	14,715,657	99.5
材料費	897,750,000	843,112,765	54,637,235	93.9
経費	1,082,214,000	1,021,849,695	60,364,305	94.4
減価償却費	271,891,000	271,889,595	1,405	100.0
資産減耗費	6,201,000	3,311,287	2,889,713	53.4
研究研修費	32,917,000	30,272,629	2,644,371	92.0
医業外費用	156,636,000	153,484,141	3,151,859	98.0
支払利息及び企業債取扱諸費	21,102,000	21,101,356	644	100.0
消費税	9,166,000	8,650,100	515,900	94.4
繰延勘定償却	102,154,000	102,152,787	1,213	100.0
雑支出	24,214,000	21,579,898	2,634,102	89.1
特別損失	12,975,000	4,815,405	8,159,595	37.1

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 58,580,943 円を含む。

病院事業費用は、予算額 53 億 6,364 万円に対し決算額 52 億 1,708 万円で、予算執行率は 97.3% となり、1 億 4,656 万円の不用額を生じています。

消費税の納税額は、地方消費税と合せ 865 万円となっています。病院事業収益は、非課税売上げが大半であり、中央病院では仕入控除税額の算出は、一括比例配分方式を採用しています。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	448,659,000	411,696,253	36,962,747	91.8
企業債	85,300,000	80,900,000	4,400,000	94.8
出資金	314,601,000	282,858,946	31,742,054	89.9
他会計からの長期借入金	48,758,000	47,937,307	820,693	98.3

注 仮受消費税及び地方消費税 0 円。

資本的収入は、予算額 4 億 4,865 万円に対し決算額は 4 億 1,169 万円で、予算執行率は 91.8% となっています。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	448,659,000	411,696,253	36,962,747	91.8
建設改良費	134,270,000	98,128,590	36,141,410	73.1
建設改良工事費	16,370,000	2,899,890	13,470,110	17.7
資産購入費	117,900,000	95,228,700	22,671,300	80.8
企業債償還金	265,631,000	265,630,356	644	100.0
退職給与金	48,758,000	47,937,307	820,693	98.3

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 4,672,790 円を含む。

資本的支出は、予算額 4 億 4,865 万円に対し決算額 4 億 1,169 万円で、予算執行率は 91.8% となり、3,696 万円の不用額を生じています。

支出の内訳は、建設改良費の建設改良工事費 289 万円及び資産購入費 9,522 万円、企業債償還金 2 億 6,563 万円、退職給与金 4,793 万円となっています。

建設改良費の主なものは、建設改良工事費として中央病院監視カメラ設置工事 289 万円、資産購入費として HD 3 D 立体内視鏡装置一式 971 万円、光干渉断層計 955 万円など、合せて 57 点の医療機器等計 9,522 万円を購入したものです。

3 経営成績

23年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

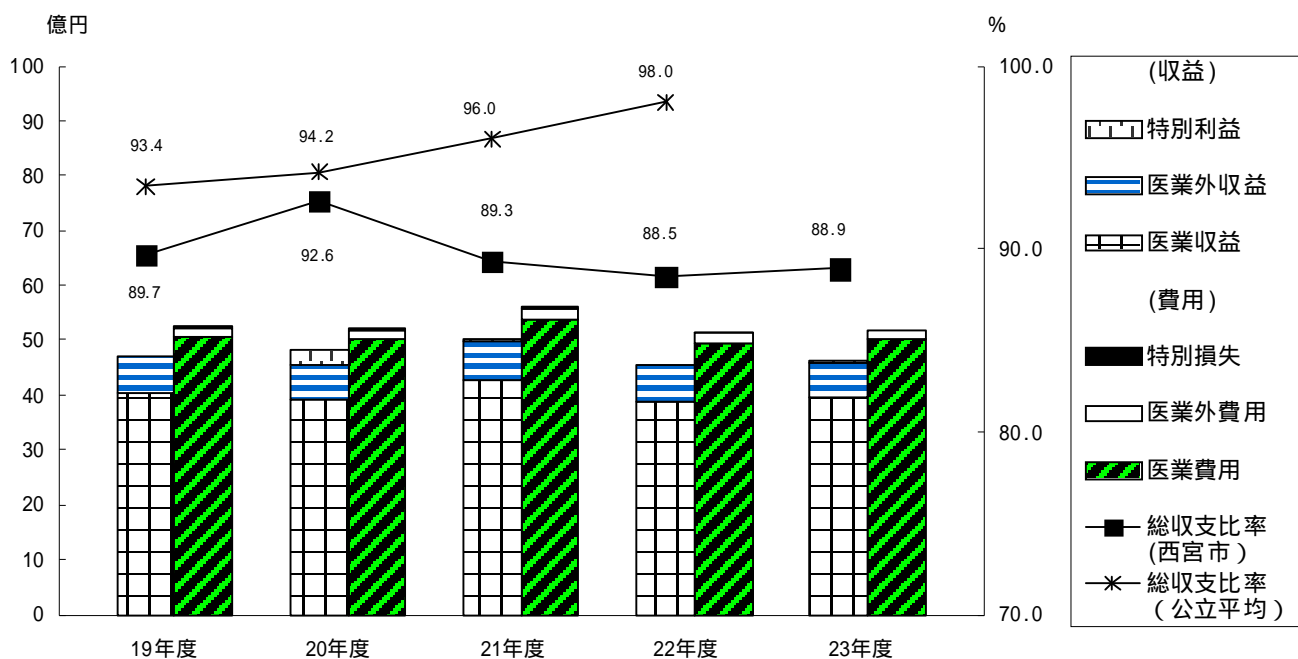
区 分	22年度	23年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	4,551,028,630	4,589,967,129	38,938,499	0.9
医業収益 (B)	3,865,253,271	3,955,026,128	89,772,857	2.3
医業外収益	685,775,359	634,941,001	50,834,358	7.4
経常費用 (C)	5,133,335,063	5,198,613,349	65,278,286	1.3
医業費用 (D)	4,946,874,008	5,000,220,767	53,346,759	1.1
医業外費用	186,461,055	198,392,582	11,931,527	6.4
経常損益 (E=A-C)	582,306,433	608,646,220	26,339,787	4.5
特別利益 (F)	2,913,462	36,046,510	33,133,048	1,137.2
特別損失 (G)	9,893,152	4,796,009	5,097,143	51.5
純損益 (H=E+F-G)	589,286,123	577,395,719	11,890,404	2.0
医業収支比率 (B/D × 100)	78.1	79.1	1.0	-
経常収支比率 (A/C × 100)	88.7	88.3	0.4	-
総収支比率 ((A+F)/(C+G) × 100)	88.5	88.9	0.4	-

注 各科目の増減については、94・95ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

23年度の経常損益は、経常収益45億8,996万円に対し経常費用51億9,861万円で、差引き6億864万円の経常損失となり、これに特別利益及び特別損失を加減すると、5億7,739万円の純損失となっています。

最近5か年における総収益と総費用は、次のとおりです。



(2) 収 益

ア 医業収益

医業収益は39億5,502万円で、8,977万円(2.3%)増加しています。

このうち、入院収益は22億4,583万円で、入院延べ患者数が2,754人(4.7%)減少したものの、一人当たり平均診療単価が2,615円(6.9%)増加したため、4,215万円(1.9%)増加しています。外来収益は11億9,023万円で、外来延べ患者数が995人(0.8%)増加し、一人平均診療単価が193円(2.1%)増加したことにより、3,346万円(2.9%)増加しています。

その他医業収益は5億1,895万円で、主なものは、救急医療確保経費への一般会計負担金2億4,457万円、人間ドック利用料等の公衆衛生活動収益1億2,911万円、室料差額収益9,169万円となっています。

イ 医業外収益

医業外収益は、高度特殊医療経費等に対する一般会計補助金5億7,979万円、駐車場使用料等のその他医業外収益4,626万円など6億3,494万円で、5,083万円(7.4%)減少しています。これは主として、国県補助金が122万円(16.4%)増加したものの、医師研究研修経費等への一般会計補助金が5,195万円(8.2%)減少したことによるものです。

ウ 特別利益

特別利益は3,604万円で、3,313万円(1,137.2%)増加しています。これは主として、過年度損益修正益が職員自治振興会事業主負担金等返還金などの増加により3,426万円(1,917.9%)増加したことによるものです。

(3) 費 用

ア 経常費用

医業費用は50億22万円で、5,334万円(1.1%)増加しています。これは主として、経費で1,148万円(1.2%)、材料費で863万円(1.0%)、減価償却費で1,200万円(4.2%)それぞれ減少したものの、給与費で医師数や臨時職員数が増加したこと等により8,018万円(2.9%)増加したことによるものです。

医業外費用は1億9,839万円で、1,193万円(6.4%)増加しています。これは、雑支出で56万円(0.7%)、支払利息及び企業債取扱諸費で42万円(2.0%)それぞれ減少したものの、繰延勘定償却で1,291万円(14.5%)増加したことによるものです。

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	22 年度		23 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給与費	2,806,998,698	54.7	2,887,184,394	55.5	80,185,696	2.9
材料費	834,194,054	16.3	825,562,840	15.9	8,631,214	1.0
薬品費	577,738,510	11.3	549,886,848	10.6	27,851,662	4.8
診療材料費	251,201,514	4.9	269,193,385	5.2	17,991,871	7.2
給食材料費	1,588,309	0.0	2,884,457	0.1	1,296,148	81.6
医療消耗備品費	3,665,721	0.1	3,598,150	0.1	67,571	1.8
経費	994,844,801	19.4	983,363,281	18.9	11,481,520	1.2
報償費	202,347,652	3.9	199,729,338	3.8	2,618,314	1.3
光熱水費	130,999,836	2.6	136,582,315	2.6	5,582,479	4.3
使用料及び賃借料	86,330,609	1.7	79,462,736	1.5	6,867,873	8.0
委託料	470,607,070	9.2	461,752,700	8.9	8,854,370	1.9
その他経費	104,559,634	2.0	105,836,192	2.0	1,276,558	1.2
減価償却費	283,891,071	5.5	271,889,595	5.2	12,001,476	4.2
資産減耗費	4,988,250	0.1	3,311,287	0.1	1,676,963	33.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	21,523,108	0.4	21,101,356	0.4	421,752	2.0
その他費用	186,895,081	3.6	206,200,596	4.0	19,305,515	10.3
計	5,133,335,063	100.0	5,198,613,349	100.0	65,278,286	1.3

注1 各科目の増減については、98・99ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない。

経常費用の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 給与費は28億8,718万円で、8,018万円(2.9%)増加しています。これは主に、診療体制の充実のために医師を増員したこと等により給料で2,842万円、医師の事務負担軽減のために医師事務作業補助員を採用したこと等により賃金で3,893万円、それぞれ増加したことによるものです。
- (イ) 材料費は8億2,556万円で、863万円(1.0%)減少しています。これは主に、給食材料費で129万円、診療材料費で1,799万円、それぞれ増加したものの、入院患者数の減少等により薬品費で2,785万円減少したことによるものです。
- (ウ) 経費は9億8,336万円で、1,148万円(1.2%)減少しています。これは主に、光熱水費で558万円増加したものの、委託料で885万円、使用料及び賃借料で686万円、それぞれ減少したことによるものです。
- (エ) 減価償却費は2億7,188万円で、償却完了による減少分が、22年度に取得した固定資産の償却開始による増加分を上回ったため、1,200万円(4.2%)減少しています。
- (オ) 資産減耗費は331万円で、167万円(33.6%)減少しています。超音波診断装置等75点を廃棄し、固定資産除却費を331万円執行しています。
- (カ) 支払利息及び企業債取扱諸費は2,110万円で、企業債利息が186万円減少したこと等により42万円(2.0%)減少しています。

(※) その他費用は2億620万円で、1,930万円(10.3%)増加しています。これは、研究研修費で695万円、繰延勘定償却で1,291万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

イ 特別損失

特別損失は479万円で、509万円(51.5%)減少しています。これは、過年度損益修正損で397万円(45.3%)、その他特別損失で112万円(皆減)それぞれ減少したことによるものです。過年度損益修正損の内訳は、診療報酬請求に係る過年度分保険返戻・査定減259万円、所在不明等による滞納入院費等の不納欠損処分144万円などとなっています。

(4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度
収益的収入	860,985	873,540	824,374
一般会計負担金	219,210	241,787	244,575
救急医療確保経費	219,210	241,787	244,575
一般会計補助金	641,775	631,753	579,799
高度・特殊医療経費	168,712	173,888	180,230
企業債利子償還経費	11,894	10,871	9,630
その他の経費	461,169	446,994	389,938
資本的収入	257,706	258,096	282,858
一般会計出資金	257,706	258,096	282,858
企業債元金償還経費	221,186	250,012	265,630
建設改良経費	36,520	8,084	17,228
計	1,118,691	1,131,636	1,107,233

23年度収益的収入への一般会計繰入金は8億2,437万円で、医業収益に救急医療確保経費負担金として2億4,457万円、医業外収益に高度・特殊医療経費、企業債利子償還経費、退職給与金等に対する補助金として5億7,979万円を繰入れています。

資本的収入への繰入金は2億8,285万円で、企業債償還に要する経費として2億6,563万円、建設改良経費として1,722万円を繰入れています。

4 財政状態

23年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を22年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	22年度		23年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	4,179,373,336	77.7	3,930,249,344	82.4	249,123,992	6.0
	流動資産	939,275,243	17.5	627,848,402	13.2	311,426,841	33.2
	繰延勘定	263,668,668	4.9	213,725,377	4.5	49,943,291	18.9
	資産合計	5,382,317,247	100.0	4,771,823,123	100.0	610,494,124	11.3
負 債	負債	2,765,376,648	51.4	2,701,528,563	56.6	63,848,085	2.3
	固定負債	2,096,400,985	38.9	2,144,338,292	44.9	47,937,307	2.3
	流動負債	668,975,663	12.4	557,190,271	11.7	111,785,392	16.7
資 本	資本	2,616,940,599	48.6	2,070,294,560	43.4	546,646,039	20.9
	資本金	11,187,060,519	-	11,285,189,109	-	98,128,590	0.9
	剰余金	8,570,119,920	-	9,214,894,549	-	644,774,629	7.5
	負債・資本合計	5,382,317,247	100.0	4,771,823,123	100.0	610,494,124	11.3

注 各科目の増減については、96・97ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は47億7,182万円で、6億1,049万円(11.3%)減少しています。

ア 固定資産

固定資産は有形固定資産の39億3,024万円で、2億4,912万円(6.0%)減少しています。

建物は16億328万円で、8,587万円(5.1%)減少しています。これは、中央病院監視カメラ設置工事により276万円増加したものの、減価償却により8,863万円減少したことによるものです。

構築物は5,975万円で、減価償却により340万円(5.4%)減少しています。

器械及び備品は7億2,222万円で、1億5,983万円(18.1%)減少しています。これは、光干渉断層計やHD3D立体内視鏡装置等の購入により1億238万円増加したものの、減価償却により1億7,984万円、使用不能に伴う除却等により8,238万円減少したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は6億2,784万円で、3億1,142万円(33.2%)減少しています。主な増減は、次のとおりです。

現金預金は4,747万円で、3億1,790万円(87.0%)減少しています。これは、22年度まで受けていた資金不足解消のための一般会計からの長期貸付金を23年度は受けなかったことによるものです。

未収金は5億6,479万円で、995万円(1.8%)増加しています。これは、入院収益に係る医業未収金で65万円(0.2%)、外来収益に係る医業未収金で870万円(5.5%)、それぞれ増加したこと等によるものです。未収金のうち、医業未収金は、現年度分5億4,264万円、過年度分

2,040万円となっています。なお、24年5月末までの収納額を差引いた医業未収金の収入未済は3,167万円となっています。

病院診療費債権の消滅時効は、17年11月、最高裁で、民法第170条第1号の規定が適用され、3年とする判例が示されています。中央病院でも、18年9月、法律上の措置について、西宮市立中央病院条例及び同施行規則に債権放棄に関する規定を設け、消滅時効を3年として処理しています。

貯蔵品(医薬品)の期首在庫高は1,557万円で、購入高4億7,206万円、払出高4億7,449万円の差引きにより242万円(15.6%)減少し、期末残高は1,315万円となっています。

前払金は242万円で、これは23年度における医学用雑誌(輸入書)の購入等に伴うもので、12万円(4.8%)減少しています。

仮払金の発生はなく、92万円(皆減)減少しています。

ウ 繰延勘定

繰延勘定は2億1,372万円で、4,994万円(18.9%)減少しています。

控除対象外消費税額は2,278万円で、新たに427万円を計上し、償却額が1,106万円となったことにより、678万円(23.0%)減少しています。消費税及び地方消費税納税計算にあたり、資産購入に係る仕入税額控除できない仮払消費税及び地方消費税は繰延勘定として計上し、購入の次年度から5年間で償却(繰延勘定償却)するものです。

退職給与金は1億9,093万円で、新たに4,793万円を計上し、償却額が9,109万円となったことにより、4,315万円(18.4%)減少しています。職制もしくは定数の改廃又は予算の減少その他経営上やむを得ない事由により退職職員が多く、これに伴い退職給与金の支給額が多額であって当該事業年度において負担することができない場合に認められる(基本通達)もので、支出した額を繰延勘定として5事業年度以内に償却(繰延勘定償却)するものです。なお、中央病院では、地方公営企業法施行規則(改正前)第2条の2で、別表第1号の勘定科目表に準じて区分しなければならないとされている退職給与引当金は計上されていません。企業経営の安定性を図る見地からは、引当金設定の方法により資金の留保を図るべきで、退職給与金の一部を繰延勘定として処理することについては、慎重な取扱いが求められます。

(2) 負債

固定負債は21億4,433万円で、4,793万円(2.3%)増加しています。これは、退職給与金に係る借入金4,793万円により他会計借入金が増加したことによるものです。

流動負債は5億5,719万円で、1億1,178万円(16.7%)減少しています。これは主として、未払金で1億1,088万円(16.8%)減少したことによるものです。

(3) 資 本

資本は 20 億 7,029 万円で、5 億 4,664 万円(20.9%)減少しています。

ア 資本金

資本金は 112 億 8,518 万円で、9,812 万円(0.9%)増加しています。

このうち、自己資本金は 103 億 2,768 万円で、23 年度一般会計からの出資金(企業債元金償還経費 2 億 6,563 万円、建設改良経費及び資産購入資金 1,722 万円)の受入れにより、2 億 8,285 万円(2.8%)増加しています。

借入資本金は 9 億 5,750 万円で、1 億 8,473 万円(16.2%)減少しています。これは、建設改良工事及び医療機器購入のため、企業債を 8,090 万円借入れましたが、過年度借入れに係る企業債元金を 2 億 6,563 万円償還したことによるものです。

イ 剰余金

資本剰余金は 4 億 6,765 万円で、6,737 万円(12.6%)減少しています。これは、受贈財産評価額において 1,169 万円相当のナースコールシステムの寄贈を受けたものの、過去に寄贈を受けた結石破碎装置等 7,907 万円相当を廃棄したことによるものです。

23 年度の資本剰余金の受入・取崩の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	22 年度末残高	23 年度受入額	23 年度取崩額	23 年度末残高
受贈財産評価額	204,891	11,692	79,071	137,512
国庫補助金	291,431	0	0	291,431
一般会計負担金	38,711	0	0	38,711
計	535,033	11,692	79,071	467,654

利益剰余金は、当年度未処理欠損金 96 億 8,254 万円であり、22 年度からの繰越欠損金 91 億 515 万円に、当年度純損失 5 億 7,739 万円を加えたものです。

5 契約状況

23 年度における請負工事・修繕、委託業務関係の契約の状況(契約金額 500,000 円以上のもの)は、次のとおりです。

(1) 契約件数の推移

最近 3 か年の契約件数は、次のとおりです。

(単位：件・%)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度
請負工事・修繕	14	7	13
単独随意契約件数	6	2	4
単独随意契約割合	42.9	28.6	30.8
委 託 業 務	46	47	50
単独随意契約件数	34	36	38
単独随意契約割合	73.9	76.6	76.0

(2) 随意契約の状況

随意契約の地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項各号の適用の状況は、次のとおりです。

(単位：件)

区 分	2 号	6 号	計
請負工事・修繕	4	0	4
委託業務	32	6	38
計	36	6	42

注 1号・3号・4号・5号・7号・8号・9号は適用なし。

適用条項の説明

- 1号 予定価格が市の規則で定める額を超えないもの。
- 2号 契約の性質又は目的が競争入札に適しないものとするとき。
- 3号 福祉施設等が製作した物品、福祉団体等の役務の提供で市の規則の定めで契約するとき。
- 4号 新事業分野開拓のため新商品として生産する物品を市の規則の定めで契約するとき。
- 5号 緊急のため競争入札に付することができないとき。
- 6号 競争入札に付することが不利と認められるとき。
- 7号 時価に比し著しく有利な価格が見込めるとき。
- 8号 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき。
- 9号 落札者が契約を締結しないとき。

(3) 落札率(決定率)の状況

契約における落札率(決定率)は、次のとおりです。

(請負工事・修繕)

(単位：件・%)

区 分	件数 比率	100	100未満 95以上	95未満 90以上	90未満 85以上	85未満 80以上	80未満 70以上	70未満
制限付き一般 競争入札	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)
構成比	0.0 (14.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0 (100.0)	0.0 (0.0)
指名競争入札	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (1)	0 (0)
構成比	7.7 (14.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	100.0 (0.0)	0.0 (100.0)	0.0 (0.0)
見積合せ	8 (3)	0 (0)	4 (1)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
構成比	61.5 (42.9)	0.0 (0.0)	50.0 (33.3)	37.5 (33.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	12.5 (33.3)	0.0 (0.0)
単独随意契約	4 (2)	0 (0)	2 (1)	1 (1)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
構成比	30.8 (28.6)	0.0 (0.0)	50.0 (50.0)	25.0 (50.0)	0.0 (0.0)	25.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
計	13 (7)	0 (0)	6 (2)	4 (2)	0 (0)	2 (0)	1 (3)	0 (0)
構成比	100.0 (100.0)	0.0 (0.0)	46.2 (28.6)	30.8 (28.6)	0.0 (0.0)	15.4 (0.0)	7.7 (42.9)	0.0 (0.0)

注1 落札率(決定率) = 契約金額 ÷ 予定価格 × 100

2 ()は22年度。

(委託業務)

(単位：件・%)

区 分	件数 比率	100	100未満 95以上	95未満 90以上	90未満 85以上	85未満 80以上	80未満 70以上	70未満
指名競争入札	9 (7)	0 (0)	5 (3)	4 (3)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
構成比	18.0 (14.9)	0.0 (0.0)	55.6 (42.9)	44.4 (42.9)	0.0 (14.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
見積合せ	3 (4)	0 (1)	1 (1)	0 (1)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
構成比	6.0 (8.5)	0.0 (25.0)	33.3 (25.0)	0.0 (25.0)	66.7 (25.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
単独随意契約	38 (36)	6 (8)	20 (19)	6 (4)	4 (2)	1 (2)	1 (1)	0 (0)
構成比	76.0 (76.6)	15.8 (22.2)	52.6 (52.8)	15.8 (11.1)	10.5 (5.6)	2.6 (5.6)	2.6 (2.8)	0.0 (0.0)
計	50 (47)	6 (9)	26 (23)	10 (8)	6 (4)	1 (2)	1 (1)	0 (0)
構成比	100.0 (100.0)	12.0 (19.1)	52.0 (48.9)	20.0 (17.0)	12.0 (8.5)	2.0 (4.3)	2.0 (2.1)	0.0 (0.0)

注1 落札率(決定率) = 契約金額 ÷ 予定価格 × 100

2 ()は22年度。

6 経営改善の実施状況等

(1) 西宮市立中央病院改革プラン

中央病院では、21年3月に西宮市立中央病院改革プラン(以下「改革プラン」という。)を策定し、取組みを進めています。

改革プランは、地域の医療機関と連携して地域全体に必要な医療サービスを提供できる体制を目指すことを理念とし、中央病院の機能、医療環境の向上、経営基盤の確立を掲げています。

中央病院の機能については、救急医療への貢献、高度医療の提供、緩和ケアの提供、総合的ヘルスケアへの対応、医療環境の向上については、病診連携による地域全体の医療の向上、施設の改修による院内の医療環境の向上、経営基盤の確立については、収支の改善、適切な経営形態と体制づくりに取り組んでいます。

改革プランの目標数値及び23年度の実績数値は、次のとおりです。

区 分	単 位	目 標				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
稼働病床数	床	193 (193)	193 (193)	193 (193)	193	193
一日平均患者数	入院	164 (156)	164 (160)	166 (152)	164	165
	外来	523 (524)	530 (513)	524 (515)	523	528
診療単価	入院	33,800 (35,345)	36,700 (37,653)	38,800 (40,268)	42,800	43,800
	外来	13,700 (14,095)	10,000 (9,278)	9,900 (9,471)	10,100	10,100

注1 下段()は実績の数値。

2 目標数値で、22年度診療単価(入院)の増は診療報酬の改定やDPC制度導入による影響等、22年度診療単価(外来)の減は調剤の院外処方の開始による影響等を考慮したもの。

(単位：百万円)

区 分	目 標 額				
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
総収益	4,933 (5,046)	4,525 (4,569)	4,556 (4,642)	4,556	4,556
総費用	5,651 (5,647)	5,336 (5,156)	5,336 (5,217)	5,336	5,336
収支差引	718 (601)	811 (586)	780 (574)	780	780
減価償却費等	361 (348)	380 (375)	380 (374)	380	380
一般会計長期借入金	400 (400)	780 (780)			
解消不良債務(は発生) (A)	43 (147)	349 (569)	400 (200)	400	400
前年度末不良債務 (B)	446 (446)	299 (299)	50 (270)	350	750
当年度末不良債務 (B - A)	403 (299)	50 (270)	350 (70)	750	1,150

注 下段()は決算の数値。

「公立病院改革ガイドラインについて(19年12月24日総務省自治財政局長通知)」では、改革プランの実施状況をおおむね年1回以上点検・評価することとされ、その過程においては有識者や地域住民等の参加を得て設置した委員会等に諮問するなどにより、客観性を確保することが求められています。

中央病院ではこのガイドラインに基づき、有識者、医療関係者、公募市民等で構成される、西宮市立中央病院改革プラン評価委員会(以下「評価委員会」という。)を設置しています。

評価委員会による23年度の全体評価では、「改革プランに係る各種の取組みについて、改革プランの目標及びスケジュールと照らし合わせると、おおむね計画通りに進捗しているものと評価する。収支状況については、決算見込みの経常収支が改革プランの目標値より約600万円上回っている。今後、各種の取組みが収益の向上に繋がるよう一層努力されたい。」としています。

23年度の経営改善では、医療情報の管理・分析に重点を置き、収益の向上に取り組んでいます。8月に分析業務を専門に担う診療情報管理室を設置し、10月にはDPC(注1)分析ソフトを導入して、クリニカルパス(注2)の見直しや他病院とのベンチマーク比較(注3)により改善点を洗い出すことで、在院日数の短縮、入院収益の向上に努めています。

注1 DPC：診断群分類別包括評価制度の略で、厚生労働省が医療の質の標準化を目指し制定した医療制度。入院料について1日当たりの定額の医療費を基本として全体の医療費の計算を行う包括払い方式で、入院基本料・投薬料・注射料・検査料・画像診断料・処置料などが包括となる。

注2 クリニカルパス：入院中に行われる検査・処置・指導・看護・食事など入院から退院までの時間順にまとめた診療計画表。

注3 ベンチマーク比較：他社の優れた経営方法やマーケティング戦略などを探り出し、自社のやり方や手法との違いを分析し、それに基づいて自社の経営や営業手法などを改善する経営管理手法。

また、その効果を最大限に生かすため、院内全職員を対象とした研修会を毎週開催し、各診療科の医師が中心となり交代で発表を行っています。さらに、人員配置体制の適正化、業務効率化の取組みとして、8月に医師事務作業補助員を17人増員し、医師の診療業務の効率化を図る体制を整えたことにより、9月には医師事務作業補助体制加算をより上のランクで取得することができ、入院診療単価の増に寄与しています。また、紹介・逆紹介率増加の取組みとして、病診連携推進のための紹介患者優先窓口、逆紹介カウンターを設置しています。

(2) 医師・看護師不足への取組み状況

初期臨床研修医の確保については、医師募集イベントへの参加、ホームページの募集記事の充実、医学生の病院見学の受入れなど、積極的な募集活動を行っています。初期臨床研修医の獲得が、後年には後期研修医(専攻医)として勤務医の確保につながることから、今後も若年層医師の獲得に努めるとしています。23年度は初期臨床研修医6人を採用しています。

研修医以外の医師の確保については、今後も、大阪大学をはじめとした関連大学医局を中心に医師の派遣を要請していくとしています。

看護師の確保については、西宮市医師会看護専門学校をはじめとした看護師養成機関への訪問、兵庫県看護協会の「看護職介護職のための就職ガイド」への採用募集記事の掲載、近畿の看護大学・短大・看護専門学校 23 校への募集要項やパンフレット等の送付など、積極的な募集活動を行っています。また、採用についても、正規看護師だけでなく、嘱託看護師を常時募集するなど、応募する看護師の多様な働き方に対応できるよう努めています。23 年度は正規看護師 2 人、嘱託看護師 11 人を採用しています。

7 む す び

以上が、23年度中央病院事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

23年度の経営成績は、経常収益45億8,996万円に対し経常費用51億9,861万円で、差引き6億864万円の経常損失となり、これに特別利益及び特別損失を加減すると5億7,739万円の純損失で、22年度に比べ1,189万円純損失が減少しています。

純損失5億7,739万円に前年度繰越欠損金91億515万円を加えた96億8,254万円を未処理欠損金としています。

資金不足比率の算定方法により算出された資金剰余額は7,065万円で、22年度に比べ1億9,964万円減少しています。これは主に、資金不足の算定に用いる現金預金などの流動資産が減少したことによるものです。5億7,739万円の純損失のうち、減価償却費等の現金支出を伴わない費用を差引いた後の純損失が現金預金の減少要因となっています。

中央病院では、21年3月に改革プランを策定し、病院機能の充実、医療環境の向上、経営基盤の確立に向け、さまざまな取組みを行っています。23年度は、診療情報管理室の設置やDPC分析ソフトの導入等により、入院収益の向上、医師の診療業務の効率化を図っています。24年3月には、改革プランを改定して「西宮市立中央病院 新・改革プラン」(以下、「新プラン」という。)を策定し、新たな病院へのスムーズな移行に向けて取組みを進めるとしています。

また、施設・設備の老朽化や医師不足による診療科の閉鎖、多額の累積赤字など課題が山積する病院問題の抜本的な解決策を検討するため、22年11月に外部の専門家で構成する西宮市立中央病院移転整備等検討委員会(以下「検討委員会」という。)が設置され、検討委員会で議論された結果が、23年9月に市長に答申されています。この答申を受け、市は23年12月に「西宮市新病院基本構想」(以下「基本構想」という。)素案を策定し、パブリックコメントに付して市民からの意見を反映させた上、24年3月に基本構想(案)を議会に報告し確定させています。現在は、基本構想を指針として、より具体的な診療機能や部門別の設備・機器などを定める「西宮市新病院基本計画」の策定に着手しているとしています。

今後とも、公立病院として、市民に信頼される地域医療の中核病院を目指すとともに、新プランを着実に推進し、経営改善等による経営基盤の強化に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	23 年 度		22 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医業費用	5,000,220,767	96.1	4,946,874,008	96.2	53,346,759	1.1
(1) 給与費	2,887,184,394	55.5	2,806,998,698	54.6	80,185,696	2.9
(2) 材料費	825,562,840	15.9	834,194,054	16.2	8,631,214	1.0
(3) 経費	983,363,281	18.9	994,844,801	19.3	11,481,520	1.2
(4) 減価償却費	271,889,595	5.2	283,891,071	5.5	12,001,476	4.2
(5) 資産減耗費	3,311,287	0.1	4,988,250	0.1	1,676,963	33.6
(6) 研究研修費	28,909,370	0.6	21,957,134	0.4	6,952,236	31.7
2 医業外費用	198,392,582	3.8	186,461,055	3.6	11,931,527	6.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,101,356	0.4	21,523,108	0.4	421,752	2.0
(2) 繰延勘定償却	102,152,787	2.0	89,233,886	1.7	12,918,901	14.5
(3) 雑支出	75,138,439	1.4	75,704,061	1.5	565,622	0.7
3 特別損失	4,796,009	0.1	9,893,152	0.2	5,097,143	51.5
(1) 過年度損益修正損	4,796,009	0.1	8,766,062	0.2	3,970,053	45.3
(2) その他特別損失	0	0.0	1,127,090	0.0	1,127,090	皆減
合 計	5,203,409,358	100.0	5,143,228,215	100.0	60,181,143	1.2

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	23 年 度		22 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医業収益	3,955,026,128	85.5	3,865,253,271	84.9	89,772,857	2.3
(1) 入院収益	2,245,837,444	48.5	2,203,679,240	48.4	42,158,204	1.9
(2) 外来収益	1,190,232,577	25.7	1,156,764,122	25.4	33,468,455	2.9
(3) その他医業収益	518,956,107	11.2	504,809,909	11.1	14,146,198	2.8
2 医業外収益	634,941,001	13.7	685,775,359	15.1	50,834,358	7.4
(1) 受取利息	150,500	0.0	209,862	0.0	59,362	28.3
(2) 国県補助金	8,721,400	0.2	7,493,600	0.2	1,227,800	16.4
(3) 一般会計補助金	579,799,251	12.5	631,753,590	13.9	51,954,339	8.2
(4) 雑収益	83	0.0	124	0.0	41	33.1
(5) その他医業外収益	46,269,767	1.0	46,318,183	1.0	48,416	0.1
3 特別利益	36,046,510	0.8	2,913,462	0.1	33,133,048	1,137.2
(1) 過年度損益修正益	36,046,510	0.8	1,786,372	0.0	34,260,138	1,917.9
(2) その他特別利益	0	0.0	1,127,090	0.0	1,127,090	皆減
小 計	4,626,013,639	100.0	4,553,942,092	100.0	72,071,547	1.6
当年度純損失	577,395,719	-	589,286,123	-	11,890,404	2.0
合 計	5,203,409,358	-	5,143,228,215	-	60,181,143	1.2

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	23 年 度		22 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定資産	3,930,249,344	82.4	4,179,373,336	77.7	249,123,992	6.0
(1) 有形固定資産	3,930,249,344	82.4	4,179,373,336	77.7	249,123,992	6.0
イ 土地	1,544,983,849	32.4	1,544,983,849	28.7	0	0.0
ロ 建物	1,603,284,877	33.6	1,689,160,343	31.4	85,875,466	5.1
ハ 構築物	59,750,669	1.3	63,160,509	1.2	3,409,840	5.4
ニ 器械及び備品	722,229,949	15.1	882,068,635	16.4	159,838,686	18.1
2 流動資産	627,848,402	13.2	939,275,243	17.5	311,426,841	33.2
(1) 現金預金	47,479,717	1.0	365,381,900	6.8	317,902,183	87.0
(2) 未収金	564,795,290	11.8	554,844,635	10.3	9,950,655	1.8
(3) 貯蔵品	13,152,083	0.3	15,574,923	0.3	2,422,840	15.6
(4) 前払金	2,421,312	0.1	2,544,375	0.0	123,063	4.8
(5) 仮払金	0	0.0	929,410	0.0	929,410	皆減
3 繰延勘定	213,725,377	4.5	263,668,668	4.9	49,943,291	18.9
(1) 控除対象外消費税	22,787,522	0.5	29,577,044	0.5	6,789,522	23.0
(2) 退職給与金	190,937,855	4.0	234,091,624	4.3	43,153,769	18.4
資産合計	4,771,823,123	100.0	5,382,317,247	100.0	610,494,124	11.3

注 有形固定資産の減価償却累計額は、23年度5,826,676,975円、22年度5,617,701,857円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	23 年 度		22 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	2,144,338,292	44.9	2,096,400,985	38.9	47,937,307	2.3
(1) 他会計借入金	2,144,338,292	44.9	2,096,400,985	38.9	47,937,307	2.3
2 流動負債	557,190,271	11.7	668,975,663	12.4	111,785,392	16.7
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 未払金	547,712,497	11.5	658,600,008	12.2	110,887,511	16.8
(3) その他流動負債	9,477,774	0.2	10,375,655	0.2	897,881	8.7
負債計	2,701,528,563	56.6	2,765,376,648	51.4	63,848,085	2.3
3 資本金	11,285,189,109	236.5	11,187,060,519	207.8	98,128,590	0.9
(1) 自己資本金	10,327,682,204	216.4	10,044,823,258	186.6	282,858,946	2.8
(2) 借入資本金	957,506,905	20.1	1,142,237,261	21.2	184,730,356	16.2
イ 企業債	957,506,905	20.1	1,142,237,261	21.2	184,730,356	16.2
4 剰余金	9,214,894,549	193.1	8,570,119,920	159.2	644,774,629	7.5
(1) 資本剰余金	467,654,185	9.8	535,033,095	9.9	67,378,910	12.6
イ 受贈財産評価額	137,512,185	2.9	204,891,095	3.8	67,378,910	32.9
ロ 国庫補助金	291,431,000	6.1	291,431,000	5.4	0	0.0
ハ 一般会計負担金	38,711,000	0.8	38,711,000	0.7	0	0.0
(2) 利益剰余金	9,682,548,734	202.9	9,105,153,015	169.2	577,395,719	6.3
イ 当年度未処理 欠損金	9,682,548,734	202.9	9,105,153,015	169.2	577,395,719	6.3
(繰越欠損金年度未残高)	9,105,153,015	190.8	8,515,866,892	158.2	589,286,123	6.9
(当年度純損失)	577,395,719	12.1	589,286,123	10.9	11,890,404	2.0
資本計	2,070,294,560	43.4	2,616,940,599	48.6	546,646,039	20.9
負債・資本合計	4,771,823,123	100.0	5,382,317,247	100.0	610,494,124	11.3

費 用 節 別

科 目	23 年 度		22 年 度		增 減 額	增減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 給与費	2,887,184,394	55.5	2,806,998,698	54.6	80,185,696	2.9
(1) 給料	919,673,878	17.7	891,243,921	17.3	28,429,957	3.2
(2) 手当	982,797,815	18.9	966,985,425	18.8	15,812,390	1.6
(3) 報酬	351,347,097	6.8	335,042,478	6.5	16,304,619	4.9
(4) 賃金	152,057,662	2.9	113,122,349	2.2	38,935,313	34.4
(5) 法定福利費	385,433,327	7.4	360,280,247	7.0	25,153,080	7.0
(6) 退職給与金	95,874,615	1.8	140,324,278	2.7	44,449,663	31.7
2 材料費	825,562,840	15.9	834,194,054	16.2	8,631,214	1.0
(1) 薬品費	549,886,848	10.6	577,738,510	11.2	27,851,662	4.8
(2) 診療材料費	269,193,385	5.2	251,201,514	4.9	17,991,871	7.2
(3) 給食材料費	2,884,457	0.1	1,588,309	0.0	1,296,148	81.6
(4) 医療消耗備品費	3,598,150	0.1	3,665,721	0.1	67,571	1.8
3 経 費	983,363,281	18.9	994,844,801	19.3	11,481,520	1.2
(1) 厚生福利費	1,496,000	0.0	2,358,000	0.0	862,000	36.6
(2) 報償費	199,729,338	3.8	202,347,652	3.9	2,618,314	1.3
(3) 旅費交通費	243,534	0.0	104,505	0.0	139,029	133.0
(4) 職員被服費	773,670	0.0	0	0.0	773,670	皆増
(5) 消耗品費	20,989,089	0.4	20,592,601	0.4	396,488	1.9
(6) 消耗備品費	2,377,939	0.0	1,709,470	0.0	668,469	39.1
(7) 光熱水費	136,582,315	2.6	130,999,836	2.5	5,582,479	4.3
(8) 燃料費	232,257	0.0	232,220	0.0	37	0.0
(9) 食糧費	2,334	0.0	14,473	0.0	12,139	83.9
(10) 印刷製本費	4,808,037	0.1	4,942,819	0.1	134,782	2.7
(11) 修繕費	48,158,925	0.9	46,186,640	0.9	1,972,285	4.3

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	23 年 度		22 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(12) 保険料	9,453,205	0.2	12,259,187	0.2	2,805,982	22.9
(13) 使用料及び賃借料	79,462,736	1.5	86,330,609	1.7	6,867,873	8.0
(14) 委託料	461,752,700	8.9	470,607,070	9.2	8,854,370	1.9
(15) 通信運搬費	3,916,547	0.1	4,063,057	0.1	146,510	3.6
(16) 交際費	68,674	0.0	85,620	0.0	16,946	19.8
(17) 広告料	1,330,558	0.0	1,341,201	0.0	10,643	0.8
(18) 手数料	9,907,488	0.2	8,743,660	0.2	1,163,828	13.3
(19) 諸会費	1,755,705	0.0	1,594,680	0.0	161,025	10.1
(20) 補償及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	-
(21) 負担金	322,230	0.0	331,501	0.0	9,271	2.8
4 減価償却費	271,889,595	5.2	283,891,071	5.5	12,001,476	4.2
5 資産減耗費	3,311,287	0.1	4,988,250	0.1	1,676,963	33.6
(1) 固定資産除却費	3,311,287	0.1	4,988,250	0.1	1,676,963	33.6
6 研究研修費	28,909,370	0.6	21,957,134	0.4	6,952,236	31.7
7 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,101,356	0.4	21,523,108	0.4	421,752	2.0
8 繰延勘定償却	102,152,787	2.0	89,233,886	1.7	12,918,901	14.5
9 雑支出	75,138,439	1.4	75,704,061	1.5	565,622	0.7
10 特別損失	4,796,009	0.1	9,893,152	0.2	5,097,143	51.5
(1) 過年度損益修正損	4,796,009	0.1	8,766,062	0.2	3,970,053	45.3
(2) その他特別損失	0	0.0	1,127,090	0.0	1,127,090	皆減
計	5,203,409,358	100.0	5,143,228,215	100.0	60,181,143	1.2

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			22年度全国平均	
		21年度	22年度	23年度	市立平均	公立平均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	82.0	77.7	82.4	76.3	77.6
	2 固定負債構成比率	47.7	60.2	65.0	56.0	59.0
	3 自己資本構成比率	33.9	27.4	23.3	36.4	33.5
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	100.5	88.7	93.3	82.5	83.9
	5 固定比率	241.8	283.4	353.2	209.6	231.4
	6 流動比率	69.5	140.4	112.7	294.7	279.4
	7 当座比率(酸性試験比率)	67.0	137.6	109.9	281.4	267.7
	8 現金預金比率	1.8	54.6	8.5	144.4	139.5
回 轉 率	9 自己資本回轉率	2.16	2.36	3.06	1.66	1.65
	10 固定資産回轉率	0.97	0.90	0.98	0.77	0.69
	11 減価償却率(%)	9.23	9.73	10.23	6.15	5.67
	12 流動資産回轉率	6.10	4.77	5.05	2.72	2.67
	13 未収金回轉率	6.84	6.47	7.06	5.71	5.69

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることを要し、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			22年度全国平均	
		21年度	22年度	23年度	市立平均	公立平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	11.2	10.9	12.0	1.31	1.36
	15 総収支比率	89.3	88.5	88.9	99.8	100.0
	16 経常収支比率	89.2	88.7	88.3	99.9	100.1
	17 医業収支比率	79.3	78.1	79.1	95.1	92.4
その他	18 利子負担率(%)	0.7	0.7	0.7	2.3	2.2
	19 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	77.2	88.1	97.7	102.2	118.6
	20 企業債償還元金対料金収入比率(%)	5.8	7.4	7.7	7.8	9.4
	21 企業債利息対料金収入比率(%)	0.5	0.5	0.4	2.4	2.8
	22 企業債元利償還元金対料金収入比率(%)	6.3	7.9	8.2	10.2	12.2
	23 職員給与費対料金収入比率(%)	60.6	67.8	66.8	54.4	57.0
	24 職員1人当たり医業収益(千円)	19,830	17,978	18,481	16,085	15,796
	25 職員1人当たり有形固定資産(千円)	20,298	19,439	18,366	20,722	22,625
	26 経常損失比率(%)	14.1	15.1	15.4	2.6	2.4
	27 累積欠損金比率(%)	199.7	235.6	244.8	56.4	60.0
28 不良債務比率(%)	7.0	0.0	0.0	1.1	0.9	

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 市立平均・公立平均は、地方公営企業年鑑によるもので、公立平均は法適用企業全団体の平均であり、市立平均には指定都市を除く市立病院の平均である。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の医業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。
$\frac{\text{経常損失}}{\text{医業収益}} \times 100$	26 医業収益に対して、いくら経常損失があるかを示す。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	27 医業収益に対して、いくら累積欠損金(当年度未処理欠損金)があるかを示す。
$\frac{\text{不良債務} + \text{翌年度繰越財源}}{\text{医業収益}} \times 100$	28 医業収益に対して、いくら不良債務(流動負債額が流動資産額を超過する額)があるかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総資本 = 負債 + 資本

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

自己資本 = 自己資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金

総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失

経常収益 = 医業収益 + 医業外収益

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)

